

「4つの重点施策」予算 40億9,481万3千円

1. 安全安心なまちづくり【1,850,336千円】

①災害危険区域の解消【113,088千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
土木費	急傾斜地対策事業	6,000	急傾斜地崩落防止施設を設置することにより土砂災害から集落を守り、安心安全な生活と国土の保全を図る。県が工事を実施し、本市は負担金を支出する。 1. 場所 棚谷町(日向前地区) 2. 事業期間 平成26年度～令和7年度
	河川維持事業	13,060	河川を適正に維持管理することにより、流水による河岸浸食及び河床の洗掘における河川被害を防止する。 1. 河川を阻害している土砂等の撤去 2. 市管理の河川の護岸崩落等の修繕
	大雨時内水対策事業	83,974	大雨により河川の水位が上昇し、内水の水はげが悪くなることで発生する「内水被害」を防止するため、雨水ポンプ場の整備を検討するとともに、国の補助金を活用し、排水ポンプ車を整備する。 1. 雨水ポンプ場整備検討 2. 整備する排水ポンプ車 (1) 台数 1台 (2) 排水性能 30m ³ /分
災害対策費	緊急自然災害防止対策事業	10,054	災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路法面对策を実施するため、詳細設計を実施する。 1. 実施場所 松平町 市道0126号線(グリーンふるさとライン)法面

②市道の計画的な整備【1,325,546千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
土木費	市道0139号線整備事業	286,914	通勤や緊急時の対応に重要な路線として整備を進める。 1. 茨城県への委託事業 (1) 幡町～真弓町の環境調査 (2) 高貫町～亀作町の道路改良工事及び橋りょう下部工事
	市道補修改良事業	1,038,632	児童、生徒の安全安心の確保や市民生活道路の向上を図るとともに、防災、減災対策の観点から市道や橋りょうの補修改良を行う。 1. 道路維持(市道11路線の舗装打替・側溝補修工事等、270件の小規模補修工事等) 2. 通学路等安全対策(危険箇所等にガードレール、カーブミラーを設置) 3. 道路拡幅、改良(大門幹線、亀作西真弓線等) 4. 橋りょう維持(74橋のPCB含有量調査)、長寿命化事業(下平橋(和田町-東連地町)の長寿命化工事等)

③交通手段の確保【389,470千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	公共交通次世代技術導入事業【拡充】	97,857	多様な移動ニーズに応じた効率的な運行や環境に配慮した交通システムの構築、次世代技術と融合した魅力あるまちづくりを実現するために、自動運転車両やAIオンデマンド交通等の導入に取り組む。 1. 東部地区及びその周辺で、バスタイプのEV自動運転車両を実装開始【新規】 2. Maas×eコマース・貨客混載導入調査【新規】 3. 乗合タクシーの充実に繋げるため、AI運行システムを導入
	地域公共交通の確保事業【拡充】	220,740	地域の特性や市民ニーズを反映した将来にわたり持続可能な交通体系を構築する。 1. 民間路線バスの維持・確保 2. バス会社へ地方バス路線維持費補助金を交付 3. 予約型乗合タクシーの運行 4. 路線バスを利用する学生へ通学定期券購入助成金を交付。対象者に市外の中学校及び高校へ通学する学生を追加【拡充】 5. 75歳以上の高齢者へバス利用促進助成金を交付 6. 公共交通空白地における有償運送事業者へ補助金を交付 7. 県水郡線利用促進協議会等の関係組織との連携による交通対策の推進
	中学生フリーパス配布事業【新規】	10,230	子育て支援の一環として、市内バス停で自由に乗降できるフリーパスを配布。路線バスで市内を周遊することで郷土愛の醸成や、東部地区商業地への集客及び公共交通機関の利用促進に繋げる。 1. 対象者 市内の中学校に通学する中学生 930人
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	546	満65歳以上となる方を対象に、安全運転支援装置設置費用の一部を助成することにより、ブレーキとアクセルの踏み間違い事故を防止し、高齢運転者と家族・子どもの安全を守るとともに、高齢者の移動手段の確保に資する。
民生費	高齢者外出支援サービス事業	25,297	自力で交通機関を利用して通院することが困難な一人暮らし高齢者ならびに高齢者のみの世帯に対する、居宅と市内の医療機関との間のタクシー料金の負担軽減を図る。 1. 助成の内容 タクシー料金の8割を助成
	認定子ども園通園バス運行事業(子ども福祉課)	15,342	金砂郷・水府・里美地区における市立認定子ども園への通園バスを運行することにより、子育て世帯の送迎負担の軽減を図る。 1. 運行認定子ども園 (1) うぐいす子ども園 (2) すいふ子ども園 (3) さとみ子ども園
教育費	小中学校遠距離通学支援事業(教育総務課)	14,764	児童・生徒の送迎タクシーの運行及び児童の通学バス等に係る経費へ補助金を交付することにより、遠距離通学をする児童・生徒を養育する世帯の負担軽減を図る。
	幼稚園通園バス運行事業(教育総務課)	4,694	幸久幼稚園への通園バスを運行することにより、子育て世帯の送迎負担の軽減を図る。

④その他の取組み【22,232千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
消 防 費	避難行動要支援者用非常持ち出し袋整備事業【新規】	3,735	令和4年度に作成した避難行動要支援者名簿に登録することとなった方を対象に、非常持ち出し袋を整備することにより、支援者による避難支援を円滑にするとともに、要支援者の避難所における健康管理の向上を図る。
	自主防災組織育成事業	883	大規模災害発生時における、消防や警察などの公的機関による救援不足に地域が結束して対処するため、自主防災組織を育成する。 1. 自主防災リーダー研修会の開催 2. いばらき防災大学受講経費への補助 3. 自主防災訓練実施費用への補助
	避難体制整備事業	11,709	備蓄食料品及び避難所運営に必要な物品等を確保するとともに、ハザードマップの整備及び土砂災害区域標示看板を整備することにより、災害時にスムーズかつ迅速に避難できるようにする。
	原子力広域避難計画の策定事業	5,905	避難先の市町村と連携し、実効性のある「広域避難計画」の策定を進めるため、広域避難訓練等を実施する。

2. 健康で快適な市民生活の実現【378,068千円】

①健康寿命の延伸【108,515千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
衛生費	健康寿命延伸事業【拡充】 ※予算額は介護保険特別会計 一般介護予防事業分を含みます。	17,578	国の「健康寿命延伸プラン」に基づき、後期高齢者を対象にきめ細やかな保健事業（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施）を実施することにより、フレイルのおそれのある高齢者全体を支援。 1. 疾病予防、重症化予防 KDB（国保・データ・ベース）システムの医療・介護データ解析により、糖尿病性腎症重症化の恐れのある方を抽出し、予防支援を行う。 2. 生活機能の改善 後期高齢者が通う場に医療専門職を派遣し、健康相談等の健康増進事業を実施。健康づくりの意識付けやフレイル状態にある方を適切に医療サービス等へ接続。 3. 低栄養予防教室の開催【拡充】 栄養専門職によるフレイル予防レシピの作成、スーパーと共同でフレイル予防弁当の開発、栄養相談の実施など、食生活改善推進を図る。
	健診・検診事業【拡充】	81,245	健康診断及び各種検診並びに健診結果に基づく健康指導等を実施し、病気の予防及び早期発見を図る。 1. 健康診断 (1) 生活習慣病予防健診 2. 各種検診 (1) 歯周病検診 (2) 胸部CT検診 (3) 結核・肺がん検診 (4) 乳がん検診 (5) 胃がん検診 (6) 胃がんリスク層別化検査【拡充】 (7) 大腸がん検診 (8) 子宮がん検診 (9) 肝炎ウイルス検診 (10) 前立腺がん検診 (11) 骨粗しょう症検診
	がん検診の一部無料化 ※予算額は無料化に伴う歳入の減額です。	2,815	65歳以上のがん検診料の自己負担を無料化し、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。 1. 無料化するがん検診 (1) 胃がん（自己負担額1,000円） (2) 肺がん（自己負担額500円）※ (3) 大腸がん（自己負担額500円） ※従前より無料
	健康づくり啓発事業	2,155	市民自ら健康的な生活習慣を確立できるよう健康に関する啓発事業を実施し、行動変容への動機付けや必要な知識等の習得を支援する。 1. 健康まつりの開催 2. 健康推進員による市民の自発的な健康づくり活動の推進 3. 健康運動講座の実施 4. 食生活改善講座の実施 5. 特定健康診査結果を踏まえた健康教育・健康相談
教育費	市民体力づくり事業（スポーツ推進課）	4,722	各種スポーツイベントを開催し、スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防に資する。 1. スポーツチャレンジデーの実施 2. 体力測定の実施 3. ラジオ体操の普及 4. スポーツウェルネス大会の開催 5. ニュースポーツ交流会の開催 6. ロードレース、親子ふれあい大会の開催 7. 水泳教室の実施

②運動広場や施設の充実【232,467千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
教育費	新体育館整備事業（スポーツ振興課）	98,162	市スポーツ推進計画に基づき、市のスポーツ活動の中心拠点として、山吹運動公園に新市民体育館を整備する。 1. 実施設計業務委託 2. 建築確認申請 3. 地質調査
	町田運動公園整備事業（スポーツ振興課）	134,305	市民が健康づくりやスポーツを気軽に楽しめる場として、町田運動公園をリニューアルする。 1. 休憩所建築設計業務委託 2. 車庫解体工事 3. 運動公園整備工事

③その他の取組み【37,086千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	デジタルデバイド対策事業	11,588	ICT（情報通信技術）の活用能力（年齢等）の違いや地理的条件等によって生じる格差（デジタルデバイド）の解消を図る。 1. 高齢者支援 （1）スマートフォン使い方講座の実施 （2）スマートフォン購入費等への助成 2. 地域格差解消 （1）携帯電話の電波が弱い地域において有効な小型基地局の使用に係る初期費用への助成
衛生費	ごみ回収促進事業	5,690	町会に対し、ごみ集積所の清掃・管理及び資源ごみ分別の徹底を目的に報償金を交付し、ごみの減量を図る。 1. ごみ集積所の清掃・管理 2. 資源ごみ分別の推進
	省エネ機器設置補助事業	10,420	再生可能エネルギー機器等設置費用へ補助金を交付し、新エネルギーの利用を促進する。 1. 住宅用太陽光発電システム設置費用へ補助金を交付（上限10万円） 2. 住宅用高効率給湯器（エコキュート等）設置費用へ補助金を交付（3万円/基） 3. 家庭用燃料電池併用型（エネファーム）設置費用への補助金を交付（7.2万円/基） 4. 定置用リチウムイオン蓄電システム設置費用へ補助金を交付（5万円/基）
	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業【拡充】	7,900	クリーンエネルギー自動車購入費用へ補助金を交付し、普及を図る。 1. 普通電気自動車 20万円/台 2. 軽電気自動車【新規】 15万円/台 3. プラグインハイブリッド車 10万円/台 4. 電動ミニカー 5万円/台 5. 電動バイク 3万円/台 6. 普通充電設備及びV2H機器【新規】 5万円/台
	生ごみ処理容器等設置補助事業	305	生ごみ処理容器等設置費用へ補助金を交付し、家庭の生ごみの減量化又は資源化を図る。 1. 生ごみ処理容器（1基につき上限3千円） 2. 生ごみ減量化機器（1基につき上限2万円）
	カーボンニュートラル推進事業	1,183	カーボンニュートラルの推進に賛同する事業者からの寄付金を基金とし、その運用として、カーボンニュートラルの推進に取り組む市民、団体、企業等を表彰することにより、広く意識の啓発を図る。 1. 顕彰制度 （1）企業部門 企業がカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み （2）団体部門 団体等が地球温暖化防止に取り組む活動 （3）作品部門 児童生徒等が作成したカーボンニュートラル推進作品 2. 選考方法 カーボンニュートラル基金活用委員会委員による審査

3. 少子化人口減少対策【939,546千円】

①結婚推進・定住戦略【12,796千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	結婚支援事業	12,796	結婚支援を推進するための取組みを充実させることで、出会いの場の創出と結婚に対する意識の向上を図り、成婚率を上げる。 1. 結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営 2. 結婚セミナー及び出会いイベントの開催 3. 結婚推進支援員（じょうづる縁結び隊）による仲介支援 4. 市内事業者等により構成する結婚応援ネットワークの運営 5. AIマッチングシステム活用による成婚者増加への取組み
	市有住宅用地の無償提供		市外から市内への転入を促進し、人口減少対策を図る。 ・転入促進助成金 100万円/件

②ニーズに合った子育て環境の整備【605,588千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	新婚家庭家賃助成	36,562	市内への若者の定住をサポートするため、新婚家庭を対象に家賃助成を実施する。
	定住促進住宅等借上事業	21,720	民間活力を活用して整備した賃貸住宅「ファミリーユクじらヶ丘」を借上げ、子育て世帯に魅力ある住宅を提供することにより定住促進を図る。
	住宅取得等助成事業	46,600	市内に住宅を取得した子育て世帯や新婚世帯へ助成金を交付することにより定住促進を図る。
	子育て世帯等住宅増改築助成事業	1,000	子育て世帯や新婚世帯と同居するため増改築費用に対して助成金を交付することにより定住促進を図る。
	民間賃貸住宅建築助成事業	22,500	市内に民間集合賃貸住宅を建設する個人・法人に対して、その費用の一部を助成し、良好な住宅ストックを形成することにより定住促進を図る。 1. 集合賃貸住宅、省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅 75万円/戸（上限600万円） ※ 省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅は、建築費助成金に100万円を上乗せ 2. 建築予定地における既存建物の解体費 30万円/棟 3. 住環境向上・省エネ推進及びデジタル化促進に対する工事費の一部助成（上限20万円）
民生費	乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業（市単独分）	39,810	乳幼児から18歳到達の年度まで（高校生相当）の所得超過による県制度非該当者の医療費及び中学生並びに高校生相当までの外来の医療費を助成。
	妊産婦医療費助成事業（市単独分）	1,044	県制度では対象とならない産婦人科以外の疾病の医療費を助成。併せて所得制限を撤廃。
	おむつ購入費助成	4,600	乳児を持つ家庭に対し、おむつ購入費の一部を助成。
	子育て支援施設「じょうづるはうす」の運営・整備	16,773	子育ての情報交換など保護者の交流及び子どもたちの遊び場を提供し、子育てをしている家庭を支援する。来館者が親子広場で快適に過ごせるよう日陰を作るとともに、四季を通じて子育て世帯に樹木に触れ合える環境を整備する。 1. 親子ふれあいイベントの開催 2. 施設の整備・充実（常緑樹の植樹）
	子育て包括的支援センター「ここキララ」における継続的、包括的な子育て支援	16,379	妊娠、出産、子育てに関する支援を「ここキララ」1か所にワンストップ化することで、より切れ目のない子育てをサポートを実施。 1. 母子手帳交付、妊娠等に関する相談 2. 支援プランの作成及びその管理 3. 予防接種に関する情報提供 4. 妊婦健診、乳幼児健診の実施 5. 産前・産後の支援 6. 子育てに関する相談（家庭児童相談、乳幼児・児童発達相談）
	スマートフォンアプリを活用した子育て支援事業	330	じょうづるアプリを活用し、妊娠期から子育て期まで、健診・成長グラフ・予防接種の記録など、母子の成長を記録する機能に加え、プッシュ型通知を活用し、必要な情報を最適なタイミングで提供し、出産子育ての不安を軽減させる。 1. 電子母子健康手帳の導入 2. 予防接種管理（接種時期の通知） 3. 市の子育て情報の配信
	地域子育て支援センター運営事業	12,371	就学前の児童とその保護者を対象に、育児相談や子育ての各種講座、教室や園庭を開放し、親子の交流の場を提供。
	民間保育園等給食補助事業	23,004	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費を無償化。
衛生費	出産・子育て応援給付金事業【新規】	12,696	妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添う伴走型支援と妊娠・出産時の関連用品の購入費などの負担軽減などの経済的支援を実施。また、子育て応援ギフトについては、アプリを活用したデジタル通貨を活用することにより、早期支援の実施と利便性の向上を図る。 1. 出産応援給付金 2. 子育て応援ギフト
	不妊、不育治療費助成事業	1,100	不妊症又は不育症のために治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、治療費用の一部を助成する。 1. 不妊治療費助成 （1）女性が県指定医療機関において受けた保険適用外の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要した費用の一部を助成。 （2）男性が県指定医療機関において受けた保険適用外の精巣内精子生検採取法又は精巣上体内精子吸引採取法に要した費用の一部を助成。 2. 不育症治療助成 保険適用外の治療に要した経費の一部を助成。

衛生費	安心子育て応援事業	29,022	子どもが健やかに成長できるよう夜間診療や予防接種、子どもの健康に関する相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。 1. 子ども夜間診療の実施 2. 24時間健康相談の実施 3. 妊婦健診費用助成の回数制限の撤廃、産後2週間健診費用・産後1ヶ月の母子健診費用の助成 4. 妊婦インフルエンザ予防接種への助成 5. 風しん予防接種または麻しん風しん予防接種費用への助成 6. 新生児聴覚検査費用への助成 7. 5歳児健康相談の実施
教育費	小学1年生入学祝品給付事業	4,613	新入学児童に対し、入学祝品として体操服購入ギフト券を贈呈することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
	幼稚園3歳児クラスTT配置事業	5,276	全幼稚園において3歳児保育を実施。また、初めて親元から離れて生活する3歳児に対し、個別にじっくりと関わることによって、集団生活への適応を図るため、3歳児11名につきTT1名を配置。
	小学校TT配置事業	22,088	学級数の多い学校や児童数の多い学級にTTを配置し、きめ細やかな指導を行い、児童の確かな学力の定着と個性を發揮できる子どもの育成を図る。
	スクールカウンセラー配置事業	3,028	学校生活や家庭の起因する困り事、不登校に関わる問題等の解決に向け、カウンセラーを配置し、児童生徒、保護者及び教職員へのカウンセリングを通して、助言・援助を行い、学校との連携を図る。
	放課後子ども教室推進事業	5,405	放課後の小学校を活動場所として、低学年の児童がボランティアと一緒に勉強やスポーツ等を行うことにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進。
	小中学生英語教育充実事業	40,841	特色ある学校づくりにより教育の更なる充実を図る。 1. 小学生を対象に英語学習意欲向上を目的とした市内研修施設における外国人との交流会を実施する。 2. 中学生を対象にAIツールを活用した英語学習支援教材を提供し、個別最適な英語の学びを支援する。 3. 中学生を対象に英語のコミュニケーション能力向上を目的とした英語研修施設における研修を実施する。 4. 小中学校に外国人による外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語教育の充実を図る。 5. 小中学生が英検を受検する際の検定料の一部を助成し、英語力・学習意欲の向上を図る。
歳入	保育園保育料の軽減	35,222	国の幼児教育。保育の無償化制度では対象とならない保育料を市独自に軽減し、子育て世帯の負担軽減を図る。 1. 第3子である0～2歳児の保育料を免除(国制度では免除対象が同時入所に限定) 2. 同時入所2人目3,000円限度減額 3. 0～2歳児の保育料を半額
	保育園保育料の第2子軽減	3,792	保育園に同時入所している3歳児未満の第2子の保育料を月3千円減額(0～2歳児)。
	市立幼稚園・保育園等の給食費無償化	14,917	市立幼稚園・保育園・こども園の給食費を無償化。(3歳児～)
	市立小・中学校給食費の軽減	73,662	市立小・中学校の給食費を1/2に減額。

③魅力と活力あふれるまちづくり【248,782千円】

款	事業名	予算額(千円)	事業概要
商工費	企業誘致推進事業	3,734	新たな雇用の創出を図るため、工業団地等への企業誘致を促進する。 1. 市内物件等のPR(関係機関主催セミナーへ出展、市HP等での発信、パンフレット頒布等) 2. 企業等立地雇用奨励金の交付
	東部地区企業誘致事業【新規】	12,647	新たな雇用の創出や買い物環境改善を図るため、東部地区へ市内企業や市民要望の強い業種等の企業誘致を促進する。 1. 新規立地企業上下水道料金補助金 2. 新規立地企業誘致促進奨励金
	市内就業機会の促進	11,123	市内への就業に向けたUIJターンや新卒者の定住を促進する。 1. 就職相談会の開催及び企業紹介ガイドブック・Webサイトの作成 2. UIJターン等の起業に向けた補助金を交付 3. 市民を正規雇用した事業者へ奨励金を交付 4. 企業の人材確保のためのWeb広告などに補助金を交付
建設費	東部土地区画整理事業	221,278	区画整理地内の公園等を整備する。 1. 公園整備工事 2. 排水整備工事 3. 防火水槽設置工事

④その他の取組み【72,380千円】

款	事業名	予算額(千円)	事業概要
総務費	戦略的な広報PR事業	8,201	市広報戦略指針に基づき、最重要PR事項である「少子化・人口減少対策」及び「観光誘客・産業振興」に係る広報PRの推進。
	行政情報アプリ導入事業【新規】	29,457	行政情報アプリを導入することにより、行政情報窓口を一元化し、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図る。 1. 行政情報アプリの運用開始 2. デジタル通貨アプリの導入(プレミアム付商品券、子育て応援ギフト、プレミアム付旅行券)
	移住定住促進事業	34,722	市内の空き家を活用し、首都圏や市外からの移住増加を図る。 1. 移住定住相談室において、移住相談のワンストップサービスを展開 2. 空き家・空き地バンクの運用 3. 空き家の改修、家財道具処分、草刈及び見守り費用等へ助成金を交付

4. 活力ある産業づくり【926,863千円】

①地域振興担い手支援【228,989千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	農業担い手支援事業	28,581	高齢化等による農業の後継者不足の対策として、新規就農者等に対し農業経営のための初期投資費用等へ補助を行うとともに、ぶどう・梨等の果樹産地を維持するため、地域おこし協力隊制度を活用し、担い手の確保を図る。 1. 新規就農者等への支援 (1) 就農相談会の実施・参加による担い手の呼び込み (2) 農耕用免許取得費へ補助金を交付 (3) 農産物高付加価値化研修費へ補助金を交付 (4) 中古農機購入費へ補助金を交付 (5) 軽貨物車両購入費へ補助金を交付 (6) 農業者を志向する方を対象とする農業次世代人材投資資金を交付 (7) 新規就農者の家賃へ補助金を交付 (8) UIJターンへ奨励金を交付 2. 地域おこし協力隊制度活用 (1) ぶどう、梨農家の継承者育成
	産地生産基盤パワーアップ事業【新規】	119,843	地域の強みを活かしたイノベーションを促進し、農業の国際力の強化を図るため、高収益な作物・栽培体系への転換を支援する。また、有機農産物を生産し、経営拡大にチャレンジする生産者を支援する。
	林業担い手支援事業	3,085	林業の担い手不足対策として、地域おこし協力隊制度を活用し、林業就業者の確保・育成を図る。
商工費	中小企業向け事業資金融資事業【拡充】	12,500	中小企業者を対象に安定的かつ継続的な事業資金の調達を支援する。 1. 中小企業事業資金保証料 融資あっせんを受けた中小企業者が、茨城県信用保証協会に支払う信用保証料補給金を市が交付 2. 自治金融制度預託金 自治金融制度を使って融資を受ける中小企業者の金利負担を軽減し、事業資金調達が円滑になるよう、市が市内金融機関に原資（無利息型普通預金）を預け入れる。 3. 自治金融等利子補給金【新規】 自治金融制度及び小規模事業者経営改善資金貸付制度の融資を利用した際の利子の一部を補給
	中小企業ビジネスチャレンジ応援事業【拡充】	11,203	中小企業が実施する販路拡大、技能訓練、経営革新の取り組みを支援することにより、市内中小企業の強化、育成を図る。 1. 見本市等へ出展する経費へ補助金を交付 2. 従業員の検定や研修会、講習会受講等経費へ補助金を交付 3. 企業のDXや経営革新（新製品開発、設備導入費等）の取組みへ補助金を交付 4. BCP策定支援補助金【新規】 5. 中小企業等事業承継補助金【新規】 6. 空き店舗改修補助金【新規】
	産業活性化支援事業	53,777	市内商工業の売上増加及び経営担い手の育成並びに空き店舗の活用を図り、市内商工業の振興に資する。 1. 産業活性化コーディネーターを配置し、市内事業者間の交流など企業の活性化を支援 2. プレミアム付商品券の発行による市内消費喚起

②農林畜産業の振興【300,020千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	農地中間管理事業	61,618	農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、意欲的な農業者へ農地利用の集積・集約化を行う。 1. 農地中間管理事業 (1) 農地バンク（農地の借受・転貸） (2) 地域集積協力金（農地集積・集約化に取り組む地域の支援） (3) 経営転換協力金（経営転換及びリタイヤする農業者への支援）
	農村環境保全事業	116,587	農業集落機能の維持、強化のための共同活動の推進を図るため、日本型直接支払制度を推進する。 1. 中山間地域等直接支払推進事業 2. 多面的機能支払交付金事業 3. 環境保全型農業直接支払事業
	有害鳥獣対策事業	19,950	猟友会等と連携した、有害鳥獣及び病害虫による農作物への被害防止対策を実施するため、鳥獣侵入防止対策等経費及び農薬散布経費への補助を行う。 1. 鳥獣被害防止促進事業（侵入防止柵設備資材の購入費助成） 2. 鳥獣被害防止総合対策整備事業（小型獣用箱罠、くくりわな購入助成） 3. 有害鳥獣被害防止対策事業（狩猟期にイノシシを捕獲した県猟友会太田支部会員へ助成） 4. わな猟免許取得費助成（取得費用の一部を助成） 5. 水稲病害虫航空防除事業（市農薬空中散布実施協議会へ散布薬剤費補助）
	常陸秋そば生産振興事業	6,093	常陸秋そば発祥の地として産地の維持及び栽培農家の生産意欲の向上のため、種子生産や種子更新及び収穫経費等の支援を実施する常陸秋そば協議会に補助金を交付し生産振興を図る。
	農業用簡易ハウス整備補助事業	1,000	道の駅や各直売所へ少量多品目売れ筋野菜栽培の作型分散による地場産野菜の安定生産・品質向上・有利販売を図るため、農業用簡易ビニールハウスの設置経費へ補助を行う。
	儲かる産地支援事業費補助事業	626	農産物の生産性の向上を目的とした省力化のための機械購入や高品質化・付加価値の向上を目的とした施設整備費へ補助を行うことにより、儲かる農業の実現を図る。
	果樹等産地支援事業費補助事業	565	果樹等の多品種化及び新品種導入のための苗木購入費用、放任果樹園等の病害虫まん延防止のための整備費用、継承した果樹園の維持管理費用に補助を行うことにより、持続可能な果樹産地維持を図る。
	畜産振興事業	5,017	市内の酪農、肉用牛等の家畜生産における高品質化や生産基盤の安定化、低コスト化を促進することにより生産振興を図る。 1. 受精卵移植経費等及び乳用検査料並びに優良和牛素牛導入経費へ補助金を交付 2. 各種共進会出品に係る手数料等経費へ補助金を交付 3. 優良精液導入経費へ補助金を交付 4. 耕畜連携のための飼料用稲の利用促進経費へ補助金を交付

農 林 水 産 業 費	チーズプロジェクト推進事業	22,713	市内産の生乳を使用した手作りのフレッシュチーズ等の製造・販売等のため、「常陸太田市チーズ製造・商品化プロジェクト協議会」及び「ひたちおたチーズ工房」と連携し、地域ブランドの向上や販売促進を強化し、雇用創出と地域産業の活性化を図る。
	林業振興事業	5,514	市内の民有林における間伐作業道の整備及び間伐を推進することにより、林業経営の集積・集約化を図る。 1. 間伐作業道開設経費へ補助金を交付 2. 森林間伐経費へ補助金を交付
	高性能林業機械導入補助事業【拡充】	20,000	「茨城県意欲と能力のある林業経営体」に認定された市内の事業者に対し、高性能林業機械の導入経費の補助を行い市内の森林整備を推進する。
	木造住宅等建築助成事業	6,000	市産材の積極的利用を促進するため、地域材を使用した木造住宅の新築を行う者に対し助成を行う。
	林道整備事業	34,337	効果的な林業施策を実施し森林整備の促進を図るため、林道整備を推進する。 1. 奥久慈グリーンライン林道整備（事業主体である茨城県へ負担金を支出） 2. 林道茅根線整備 3. 林道生田入線復旧設計

③交流人口拡大【397,854千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農 林 水 産 業 費	常陸太田市民の森づくり（植樹）事業	4,058	民間企業との連携協定事業として、市民や都市住民参加によるサトウカエデ等の植樹を実施し、「メープルリーフの森」を育むことで、CO2を削減し将来の世代も安心して暮らすことのできる環境をつくとともに、木に親しみ、未来に続く森林の大切さについての普及啓発を図る。
商 工 費	観光キャンペーン・都市交流・情報発信事業（交流人口拡大推進事業）	3,911	アウトドアやアクティビティに適した観光資源など、本市の魅力を外に情報発信し、来訪者の更なる増加に結び付ける。 1. キャンペーン等参加による情報発信 2. 東京都中野区との連携事業による情報発信 3. 茨城デスティネーションキャンペーンと連携した誘客促進及び情報発信
	地区観光施設整備事業	354,526	市内の各観光施設において、施設の適正な管理運営、維持保全を行う。 1. 30周年を迎える竜神大吊橋の改修、周辺整備【新規】 2. 旧金砂郷保健センター跡地利活用に向けた調査等
	おもてなし推進事業	32,915	コロナ後の交流人口、関係人口拡大等を見据え、旅行券の発行や旅行会社への支援を行い、来訪者の更なる増加に結び付ける。 1. プレミアム付旅行券発行による観光客の本市への旅行の動機付け 2. 観光客が市内周遊観光に利用するレンタカー利用料金の一部を助成 3. 団体旅行を催行する旅行者へ旅行費用の一部を助成 4. インバウンド再開に向け、認知度拡大等による誘客を図る
教 育 費	歴史・文化遺産保存・整備・公開事業	2,444	歴史や文化遺産を保存・整備し、アイデンティティーの向上と新たな誘客を図る。 1. 文化財の保存、活用 2. 指定文化財集中曝涼を開催

「カーボンニュートラル推進」事業予算 1億6,286万1千円

1. CO₂排出量削減事業【131,423千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	自動運転EVバス導入実証事業【再掲・新規】	97,857	多様な移動ニーズに応じた効率的な運行や環境に配慮した交通システムの構築、次世代技術と融合した魅力あるまちづくりを実現するために、自動運転車両やAIオンデマンド交通等の導入に取り組む。
	民間賃貸住宅建築助成事業【再掲・拡充】	1,600	民間賃貸住宅建築費用助成事業において、カーボンニュートラルを促進する住宅は助成金の上乗せ等を行う。 1. 省エネ賃貸（ZEH賃貸）住宅は、建築時費助成金に100万円を上乗せ 2. 住環境向上、省エネ推進及びデジタル化促進に対する工事費の一部助成（上限20万円）
衛生費	省エネ機器設置補助事業【再掲】	10,420	再生可能エネルギー機器等設置費用へ補助金を交付し、新エネルギーの利用を促進する。 1. 住宅用太陽光発電システム設置費用へ補助金を交付（上限10万円） 2. 住宅用高効率給湯器（エコキュート等）設置費用へ補助金を交付（3万円/基） 3. 家庭用燃料電池併用型（エネファーム）設置費用への補助金を交付（7.2万円/基） 4. 定置用リチウムイオン蓄電システム設置費用へ補助金を交付（5万円/基）
	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業【再掲・拡充】	7,900	クリーンエネルギー自動車購入費用へ補助金を交付し、普及を図る。 1. 普通電気自動車 20万円/台 2. 軽電気自動車【新規】 15万円/台 3. プラグインハイブリッド車 10万円/台 4. 電動ミニカー 5万円/台 5. 電動バイク 3万円/台 6. 普通充電設備及びV2H機器【新規】 5万円/台
	生ごみ処理容器等設置補助事業【再掲】	305	生ごみ処理容器等設置費用へ補助金を交付し、家庭の生ごみの減量化又は資源化を図る。 1. 生ごみ処理容器（1基につき上限3千円） 2. 生ごみ減量化機器（1基につき上限2万円）
	ごみ回収促進事業【再掲】	5,690	町会に対し、ごみ集積所の清掃・管理及び資源ごみ分別の徹底を目的に報償金を交付し、ごみの減量を図る。 1. ごみ集積所の清掃・管理 2. 資源ごみ分別の推進
	カーボンニュートラル推進事業	1,183	カーボンニュートラルの推進に賛同する事業者からの寄付金を基金とし、その運用として、カーボンニュートラルの推進に取り組む市民、団体、企業等を表彰することにより、広く意識の啓発を図る。 1. 顕彰制度 （1）企業部門 企業がカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み （2）団体部門 団体等が地球温暖化防止に取り組む活動 （3）作品部門 児童生徒等が作成したカーボンニュートラル推進作品 2. 選考方法 カーボンニュートラル基金活用委員会委員による審査
農林水産業費	環境保全型農業推進事業【再掲】	2,596	有機農業、堆肥の施用、化石燃料を原料とした化学肥料や農薬の使用を低減することによりCO ₂ 排出量を削減する。
	貨客混載による農産物販路拡大事業	1,495	公共交通を活用した貨客混載による農産物販路拡大事業により、輸送時に発生するCO ₂ 排出量を削減する。
総務費他	EVスタンドの運用	2,377	令和3年度に公共施設に設置したEVスタンドを運用することにより、電気自動車利用者の利便性を向上し、普及促進に寄与する。 1. 設置場所 本庁、水府支所、水府竜神観光施設、生涯学習センター、交流センターふじ

2. Co₂吸収量増加事業【31,438千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
農林水産業費	民有林間伐補助事業	1,380	国及び県の造林補助事業に該当した森林で、市内の民有林におけるスギ又はヒノキの間伐に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 1. 補助対象及び補助金額 （1）切捨て間伐（林内への切捨て）7,000円/ha （2）通常間伐（林内への玉切り集積）17,000円/ha （3）搬出間伐（林外へ搬出）23,000円/ha
	木造住宅等建築助成事業【再掲】	6,000	市産材の積極的利用を促進するため、地域材を使用した木造住宅の新築を行う者に対し助成を行う。
	常陸太田市民の森づくり（植樹）事業【再掲】	4,058	民間企業との連携協定事業として、市民や都市住民参加によるサトウカエデの植樹を実施し、「メープルリーフの森」を育むことで、CO ₂ を削減し将来の世代も安心して暮らすことのできる環境をつくるとともに、木に親しみ、未来に続く森林の大切さについての普及啓発を図る。
	高性能林業機械導入補助事業【再掲・拡充】	20,000	「茨城県意欲と能力のある林業経営体」に認定された市内の事業者に対し、高性能林業機械の導入経費の補助を行い市内の森林整備を推進する。

「デジタル化推進」事業予算 6億7,677万7千円

1. 情報発信デジタル化推進事業【2,200千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	移住・定住促進情報パンフレットのデジタル化【再掲・新規】	2,200	移住・定住促進に係る情報パンフレットをデジタル化することで、SNS等を通して移住等を希望する方の目に留まりやすくする。

2. 防災情報デジタル化推進事業【434,940千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
消防費	防災行政無線のデジタル化事業	434,940	緊急情報を迅速かつ的確に市民等へ伝達するため、防災行政無線をデジタル化する。 1. 屋外拡声子局整備 2. 戸別受信機整備

3. 行政事務効率化事業【638千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
教育費	就学事務の効率化【新規】	638	小・中学校在学期間の児童・生徒の就学状況を管理する「就学事務管理システム」と連携する「就学援助システム」を導入し、要保護・準要保護児童生徒の情報を効率的に管理する。

4. 市民サービス等のデジタル化推進事業【217,420千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
総務費	行政情報アプリ導入事業【再掲・新規】	29,457	行政情報アプリを導入することにより、行政情報窓口を一元化し、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図る。 1. 行政情報アプリの運用開始 2. デジタル通貨の導入（プレミアム付商品券、子育て応援ギフト、プレミアム付旅行券）
	公共交通次世代技術導入事業【再掲・拡充】	97,857	多様な移動ニーズに応じた効率的な運行や環境に配慮した交通システムの構築、次世代技術と融合した魅力あるまちづくりを実現するために、自動運転車両やAIオンデマンド交通等の導入に取り組む。 1. 東部地区及びその周辺で、バスタイプのEV自動運転車両を実装開始【新規】 2. Maas×eコマース・貨客混載導入調査【新規】 3. AI運行システムの活用により、乗合タクシー運行エリア・便数の撤廃の実証運行
	路線バス次世代決済システム整備事業【再掲・新規】	5,864	近隣市町村と連携し、路線バス事業者のバス料金ICカード決済システムを、QRコード決済等に対応した決済システムに変更することで、利用者の利便性の向上を図る。
	デジタルデバインド対策事業【再掲・拡充】	11,588	ICT（情報通信技術）の活用能力（年齢等）の違いや地理的条件等によって生じる格差（デジタルデバインド）の解消を図る。 1. 高齢者支援 （1）スマートフォン使い方講座の実施 （2）スマートフォン購入費等への助成 2. 地域格差解消 （1）携帯電話の電波が弱い地域において有効な小型基地局の使用に係る初期費用への助成
	電子申請推進事業【拡充】	10,589	いばらき電子申請・届出サービスを活用して、行政手続きをオンライン化することにより、市民の利便性を図る。
衛生費	子育て応援ギフトによる経済的支援事業【再掲・新規】	6,420	出生届出後に行う経済的支援について、子育て応援ギフトとしてデジタル通貨を活用することにより、早期支援の実施と利便性の向上を図る。
商工費	中小企業DX推進補助事業【再掲】	1,400	中小企業のDXを促進し、デジタル技術を活用したビジネス環境の変化に対応する新事業への取り組みを支援する。 補助額：上限20万円
	プレミアム付商品券事業【再掲】	50,269	デジタル通貨の導入に合わせてプレミアム付商品券を電子化し、市民の利便性の向上を図る。
教育費	市民向けIT講習会事業	1,038	パソコンの基本操作からワード、エクセルの活用等が学べるIT講習会を開催する。
	公共施設Wi-Fi環境整備事業【拡充】	938	市民の利便性向上及び災害時などに対応するため、公共施設にWi-Fi環境を整備する。 1 社会教育施設（交流センターふじ、水府総合センター、里美文化センター）
	図書館デジタル化推進事業【拡充】	2,000	インターネット経由で電子書籍の貸出、返却等ができる電子書籍のコンテンツを拡充する。

5. 交流人口拡大事業【21,579千円】

款	事業名	予算額 (千円)	事業概要
商工費	プレミアム付旅行券事業【再掲】	21,579	デジタル通貨の導入に合わせてプレミアム付旅行券を電子化し、利用者の利便性の向上を図る。